

2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県水道事業の岐阜東部上水道用水供給事業については、東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業負担の増加、共用開始以来約40年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、絶えず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めます。

令和2年度（上半期）の状況

1 概況

本年度9月末までの給水実績は、前年同期に比べ、0.1%の減少となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
岐阜東部上水道用水供給事業	27,596,794	27,626,578	△ 29,784	99.9

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は2.0%の減少、費用は0.8%の増加となっています。収益の減少については給水収益の減少によるものであり、費用の増加については、薬品費等の増加によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対前年比率
	円	円	円	%
収 益	2,604,103,756	2,657,470,133	△ 53,366,377	98.0
費 用	641,285,853	635,987,192	5,298,661	100.8
差 引	1,962,817,903	2,021,482,941	△ 58,665,038	97.1

(減価償却費を除く。)

令和2年度岐阜県水道事業残高試算表

(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

46,439,712,126	固 定 資 産	
38,936,573,396	有 形 固 定 資 産	
7,503,138,730	無 形 固 定 資 産	
17,761,397,697	流 動 資 産	
16,072,292,362	現 金 預 金	
476,593,401	未 収 金	
72,070,070	貯 蔵 品	
1,034,634,502	前 払 金	
105,807,362	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	8,620,516,402
	企 業 債	5,292,856,603
	引 当 金	3,327,659,799
	流 動 負 債	549,575,693
	企 業 債	285,427,454
	引 当 金	3,246,000
	そ の 他 流 動 負 債	260,902,239
	繰 延 収 益	6,320,585,056
	長 期 前 受 金*1	10,362,541,450
4,041,956,394	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額*2	
	資 本 金	43,679,556,890
	剰 余 金	3,068,057,879
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	2,715,511,386
	水 道 事 業 収 益	2,604,103,756
	営 業 収 益	2,594,906,758
	営 業 外 収 益	9,196,998
641,285,853	水 道 事 業 費 用	
575,771,338	営 業 費 用	
65,514,515	営 業 外 費 用	
64,842,395,676	合 計	64,842,395,676

令和元年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.5%の増加となりました。

給 水 実 績

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
岐阜東部上水道用水供給事業	55,105,402	54,835,557	269,845	100.5

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ0.2%の増加となりました。これは主に、雑収益の増加によるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ5.4%の減少となりました。これは主に、受託工事の減少によるものです。

以上の結果、当年度純利益は、19.6%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,522,189,579	5,511,945,590	10,243,989	100.2
営業収益	5,255,967,685	5,288,126,878	△ 32,159,193	99.4
営業外収益	266,221,894	223,818,712	42,403,182	118.9
水道事業費用	4,043,185,525	4,275,438,258	△ 232,252,733	94.6
営業費用	3,900,744,839	3,999,524,765	△ 98,779,926	97.5
営業外費用	142,440,686	175,913,493	△ 33,472,807	81.0
特別損失	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
当年度純利益	1,479,004,054	1,236,507,332	242,496,722	119.6

3 資本的収入・支出

資本的収入は、前年度に比べ86.7%の増加となりました。これは主に、補助金の増加によるものです。

また、資本的支出は、前年度に比べ10.8%の増加となりました。これは主に、建設改良費の増加によるものです。

資本的收入・支出

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年比率
資本的收入	円 478,851,000	円 256,500,000	円 222,351,000	% 186.7
補助金	478,851,000	256,500,000	222,351,000	186.7
資本の支出	3,336,250,044	3,010,976,531	325,273,513	110.8
建設改良費	2,764,201,078	2,453,275,728	310,925,350	112.7
企業債償還金	553,109,766	557,700,803	△ 4,591,037	99.2
他会計補助金返還金	18,939,200	0	18,939,200	皆増
差 引	△2,857,399,044	△2,754,476,531	△ 102,922,513	103.7

令和元年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,245,238,185		
(2) 受託工事収益	<u>10,729,500</u>	5,255,967,685	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費*3	1,776,043,950		
(2) 受託工事費	10,729,500		
(3) 総係費*4	109,903,193		
(4) 減価償却費*5	1,950,538,778		
(5) 資産減耗費*6	<u>53,529,418</u>	<u>3,900,744,839</u>	
営業利益			1,355,222,846
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,164,131		
(2) 他会計補助金	3,221,000		
(3) 長期前受金戻入*1	172,470,219		
(4) 雑収益	<u>80,366,544</u>	266,221,894	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,597,522		
(2) 雑支出	<u>843,164</u>	<u>142,440,686</u>	<u>123,781,208</u>
経常利益			1,479,004,054
当年度純利益			1,479,004,054
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,236,507,332
当年度未処分利益剰余金			<u>2,715,511,386</u>

令和元年度岐阜県水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		2,139,966,224
	ロ 建物	4,253,400,438	
	減価償却累計額	<u>△ 2,002,736,955</u>	2,250,663,483
	ハ 構築物	41,207,300,012	
	減価償却累計額	<u>△ 22,809,500,653</u>	18,397,799,359
	ニ 機械及び装置	21,425,188,528	
	減価償却累計額	<u>△ 13,575,306,011</u>	7,849,882,517
	ホ 車両運搬具	27,518,229	
	減価償却累計額	<u>△ 17,334,009</u>	10,184,220
	ヘ 工具、器具及び備品	334,484,737	
	減価償却累計額	<u>△ 194,340,850</u>	140,143,887
	ト 建設仮勘定*7		<u>7,476,307,300</u>
	有形固定資産合計		38,264,946,990
	(2) 無形固定資産		
	イ ダム使用権		7,494,209,484
	ロ 地上権		75,281
	ハ 電話加入権		1,281,400
	ニ 施設利用権		<u>67,110</u>
	無形固定資産合計		<u>7,495,633,275</u>
	固定資産合計		45,760,580,265
2	流動資産		
	(1) 現金預金		16,467,054,638
	(2) 未収金		995,371,312
	(3) 貯蔵品		80,107,419
	(4) その他流動資産		
	イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>
	その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>
	流動資産合計		<u>17,543,533,369</u>
	資産合計		<u>63,304,113,634</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,292,856,603</u>
	企業債合計		5,292,856,603
	(2) 引当金*8		
	イ 退職給付引当金		419,392,917
	ロ その他引当金		<u>2,908,266,882</u>
	引当金合計		<u>3,327,659,799</u>

固定負債合計			8,620,516,402
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>567,266,583</u>		
企業債合計		567,266,583	
(2) 未払金		1,003,547,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	40,233,092		
ロ その他引当金	<u>3,246,000</u>		
引当金合計		43,479,092	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	104,483		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,104,483</u>	
流動負債合計			1,615,397,407
5 繰延収益			
長期前受金*1		10,362,541,450	
収益化累計額*2		<u>△ 4,041,956,394</u>	
繰延収益合計			<u>6,320,585,056</u>
負債合計			<u>16,556,498,865</u>
	資 本 の 部		
5 資本金			43,679,556,890
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額*9	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,715,511,386</u>		
利益剰余金合計		<u>2,715,511,386</u>	
剰余金合計			<u>3,068,057,879</u>
資本合計			<u>46,747,614,769</u>
負債資本合計			<u>63,304,113,634</u>

* 1 長期前受金、長期前受金戻入

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

* 2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

* 3 原水及び浄水費

主に水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

* 4 総係費

主に事業の経営管理などを行うための費用です。

* 5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

* 6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。

* 7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

* 8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。

* 9 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。